

特別支援教育におけるICFの有効活用に資する研修の検討

榊原 剛

Consideration of Training that Contributes to the Effective Utilization of ICF in Special Needs Education

Takeshi SAKAKIBARA

抄 録

本研究は、A市の学校教員を研究対象者として、ICFの認知度を調査するとともに、同研究対象者にICFに係る研修をおこない、同研究対象者の同研修をふまえた今後の教育実践におけるICF活用可能性等について調査し、有用な研修内容を検討することを目的に、Webを利用した無記名式調査をおこなった。ICFの認知度については、6割強の教員が理解している／聞いたことがあるという結果となったが、ICFに関する研修を継続的・定期的を実施する必要性が示唆された。また、研修では、ICFの概要、自立活動の指導におけるICFの活用、具体事例にもとづいたICF活用の実際、ICF活用のためのツールについて説明をおこなったが、同研修内容は、ICFを今後の教育実践で活用できそうな場面・目的・観点について、特別支援教育におけるICFの有効活用に資する研修としての妥当性が示された。それをさらに高めていくためとしては、実際にICFを活用する際に用いることが有効なツールの活用スキルの獲得を目指した研修内容を検討する必要性が示唆された。具体的には、ICF関連図等について、その具体的な作成・活用方法を、事例検討あるいはワークショップのような形で学ぶことなどが考えられる。

キーワード：特別支援教育，ICF，研修，自立活動

1. 緒言

ICF (International Classification of Functioning Disability and Health : 公定日本語訳「国際生活機能分類」) は、特別支援教育において、障害による学習上・生活上の困難の捉え方と関連づけ、関係者間での共通理解の参考とするものとされている。

ICFは、WHO (World Health Organization : 世界保健機関) において、1980年にICD (International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems : 公定日本語訳「疾病及び関連保健問題の国際統計分類」) の補助として発表された、機能障害と社会的不利に関する分類であるICIDH (International Classification of Impairments Disabilities and Handicaps : 公定日本語訳「国際障害分類」) の改定版として、2001年5月、ジュネーブで開催された第54回WHO総会において採択がなされたものである¹⁾。国内では文部科学省中央教育

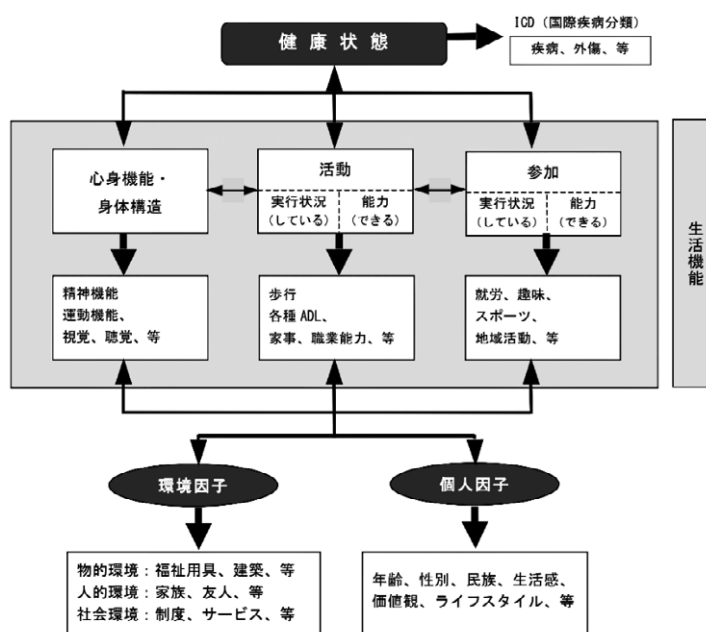


Fig.1 特別支援学校学習指導要領解説書に引用された具体例が入ったICFの概念図

審議会が、2008年1月の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」のなかで、特別支援学校の教育課程改善のための事項の一つとして、「ICFの考え方を踏まえ、自立と社会参加を目指した指導の一層の充実を図る観点から、子どもの的確な実態把握、関係機関等との効果的な連携、環境への配慮などを盛り込む」と取り上げた²⁾。同答申をふまえた、2008・2009年改訂特別支援学校学習指導要領解説におい

ては、まず総則等編では、ICFは個別の教育支援計画において関係者間での実態把握と共通理解の参考とするものと示され³⁾、同じく自立活動編では、障害による学習上または生活上の困難の捉え方と関連づけるものとして示され、具体例が入った概念図（Fig.1）が紹介された⁴⁾。なお、特別支援学校学習指導要領解説におけるICFの示され方は、続く2017・2018・2019年改訂版でも引き継がれている。

上述の通り、ICFはICIDHの改定版であるが、徳永（2007）は、ICIDHとの比較をふまえて次の3点を指摘している。第1に、ICIDHにはなかった背景因子が加わり、それぞれの構成要素が互いに双方向に影響し合っているという特徴をふまえ、障害のあるこどもの学習上または生活上の困難を多面的・構造的な視点から理解し、支援していくことに活用できる点である。第2に、さまざまな利用者間でのコミュニケーションツールとしてICFが開発されたことを受け、特別支援教育において求められる多職種間の連携に活用できる点である。そして第3に、ICIDHでの能力低下、社会的不利等の用語に比べ、ICFでは活動、参加という中立的な用語を用いていることをふまえ、生活や社会参加、自立といった中立またはポジティブな視点からこどもを理解し、支援していくことに活用できる点である⁵⁾。

国立特別支援教育総合研究所の研究成果報告書（2010）によれば、特別支援教育におけるICFの具体的な活用場面として、個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成、授業の計画・改善、キャリア教育、教育相談などが挙げられており、その活用の目的として、こどもの実態把握とそれをふまえた課題の理解と目標設定、指導・支援内容や方法の検討、教職員間の共通理解・連携などが挙げられている。また、その活用の成果としては、こどもの実態が多面的・総合的に理解できるようになった、実態に基づく課題設定が見出せて目標の設定がしやすくなった、教職員間の共通理解・連携がしやすくなった等が挙げられている。また、特別支援教

育におけるICF活用経験者等へのフォーカスグループインタビューを通じた研究からは、こどもの見方のパラダイムシフト、総合的・多面的なこどもの理解と課題の設定が可能になること、実行状況と能力との違いの理解、教員や関係職種間の共通理解と協働等が成果として挙げられている⁶⁾。

高田屋・武田（2010）は、ICFを取り入れた教育支援における本人参加の重要性を明らかにするために、肢体不自由特別支援学校の生徒の進路選択に着目し、事例的検討をおこなっている。肢体不自由特別支援学校の生徒とその保護者、同級生、担任および同時期に勤務した教員2名、それぞれにインタビュー調査を実施し、障害のある本人の「活動」と「参加」状況は、本人をとりまく「人的環境」が大きな影響を及ぼしていること、また、教員も生徒から影響を受け、支援の方向性を少しずつ変えており、ICFを取り入れたことで教員は生徒を障害の状態だけでなく、生活全体をみながら支援をおこなおうとすることにつながっていることを明らかにしている⁷⁾。また、西村・池本（2011）は、障害のあるこどもの通常教育への参加を保障するための環境の変更および調整としての「合理的配慮」は、活動制限や参加制約を除去し、参加を保障するための諸因子を環境に用意するといった教育環境の改善であり、ICFは合理的配慮を実質的なものにする重要な手がかりを提供するものであることを指摘している。すなわち、障害のあるこども一人ひとりの学習上または生活上の困難を理解し、個々の心身の障害状況に即した環境整備をおこなうための実質的根拠を見出すうえで（一人ひとりの障害状況へのアセスメントにおいて）、ICFの理論的枠組みが参考になるとしている⁸⁾。

このように、ICFは、障害のあるこどもの学校生活や学習活動への参加の実感や達成感を保障することに寄与するとともに、一人ひとりの学習上・生活上の困難を理解し、個別的教育的ニーズに対して教員間や関係機関で連携しながら組織的に対応していくために極めて有用なツールであるといえる。

一方、特別支援教育におけるICFの理解と活用に関する先行研究として、学校教育現場を対象に、その認知度や活用状況等を把握する調査は極めて少なく、佐藤（2008⁹⁾・2010¹⁰⁾）による北海道の特別支援学校を対象とした調査、国立特別支援教育総合研究所（2010）による全国の特別支援学校を対象とした悉皆調査¹¹⁾、および伊藤ら（2018）による北海道の特別支援学校を対象とした調査¹²⁾以外ほとんどみられない。また、国立特別支援教育総合研究所の調査結果によれば、ICFの認知度を高めることが活用に至る際の重要な要素であるとしつつも、認知度の高さがそのまま活用につながるのではないと指摘しており、伊藤らの調査結果からも、認知はされているものの一部ではその活用が進んでいないことが指摘されている。加えて、国立特別支援教育総合研究所の調査結果では、回答者から、ICFについての研修を積極的に進め、理解と活用を図りたい旨の意見が数多く寄せられたことが指摘されており、伊藤らの調査結果でも、研修が実施されていても、教員の理解がまだ十分に進んでいないと考えている管理職が多く存在することが示されている。こうした指摘を鑑みるに、各地域でのICFの認知度や活用状況等を明らかにし、ICFの有効活用に至る研修内容を検討することは、当該地域の特別支援教育の進展に大きな意義をもたらすものと考えられる。

なお、本研究ではICFに加えて、ICF-CYについてもその認知度を明らかにする。ICF-CY（for Children and Youth：同児童版）は、児童期の生活機能、障害、健康状態のあらわれ方は成人とは性質、程度、影響が異なるため、児童特有の身体・心理・社会的特徴の成長・発達に伴う変化に鋭敏な、全人的発達保障の視点が必要であるという指摘をふまえ、ICFの派生分類として承認され、2007年にWHOから公表されたものである。概念的な枠組みはICFと同様である

が、分類項目はより充実したものになっている。堺（2013）は、特別支援学校学習指導要領解説自立活動編に示されている自立活動の内容が、全般的にICF-CYによる人の生活機能と関連していることを明らかにし、ICF-CYの概念的枠組みやカテゴリーを活用した実態把握にもとづいて自立活動の各項目を選定する妥当性を示している¹³⁾。本研究は、特別支援教育におけるICFの有効活用に資する研修内容を検討するものであり、ICFとICF-CYを明確に区別して検討するものではないが、先述の先行研究（国立特別支援教育総合研究所（2010）・伊藤ら（2018））における調査では、ICFとICF-CY両方の認知度調査をおこなっているため、本研究においてもICFとICF-CY両方の認知度調査をおこなう。

2. 目的

本研究は、A市の学校教員を研究対象者として、ICFおよびICF-CYの認知度を調査するとともに、同研究対象者にICFに係る研修をおこない、同研究対象者の同研修をふまえた今後の教育実践におけるICF活用可能性等について調査し、有用な研修内容を検討することを目的とする。

3. 方法

（1）調査対象者および調査方法

A市立B特別支援学校の教員、およびA市の市立小中学校の特別支援学級担任のうち、著者が講師を務めた研修「ICFの視点を生かした実態把握：より良い自立活動の指導に向けて」に参加した全員（36名）を対象とした（内訳：特別支援学校教員22名（小学部5名・中学部2名・高等部10名・教務主任3名・校務主任1名・特別支援教育コーディネーター1名）・小学校特別支援学級担任12名・中学校特別支援学級担任2名）。

2024年8月に実施した上記の研修機会を利用し、研修会場にて、研修の前後に、Webを利用した無記名式調査でおこなった。調査への参加は任意とした。

（2）調査手順および調査内容

調査手順を以下に示す（Fig.2）。なお、調査項目は先行研究¹⁴⁾をふまえて作成した。

研修実施前の調査1では、調査項目1-1として、ICFおよびICF-CYの認知度を4件法（①ICFについて作成されている趣旨や概要を理解して教育実践で活用している／②ICFについて作成されている趣旨や概要を理解している／③ICFという用語は聞いたことがある／④ICFについて聞いたことがない）で調査した。また、1-1で、①ICFを教育実践で活用していると回答した対象者には、加えて、調査項目1-2として、ICFの活用状況について、「活用の場面」「活用の目的」「活用の観点」の3つについて、それぞれ選択肢から複数回答してもらった（調査項目1-2の詳細はFig.3の通り）。

研修「ICFの視点を生かした実態把握：より良い自立活動の指導に向けて」では、まず、「ICF/ICF-CYとは何か？」として、ICF/ICF-CYの国際的な位置づけ（ICFがWHO国際分類ファミリー（World Health Organization Family of International Classifications：WHO-FIC）の構成要素

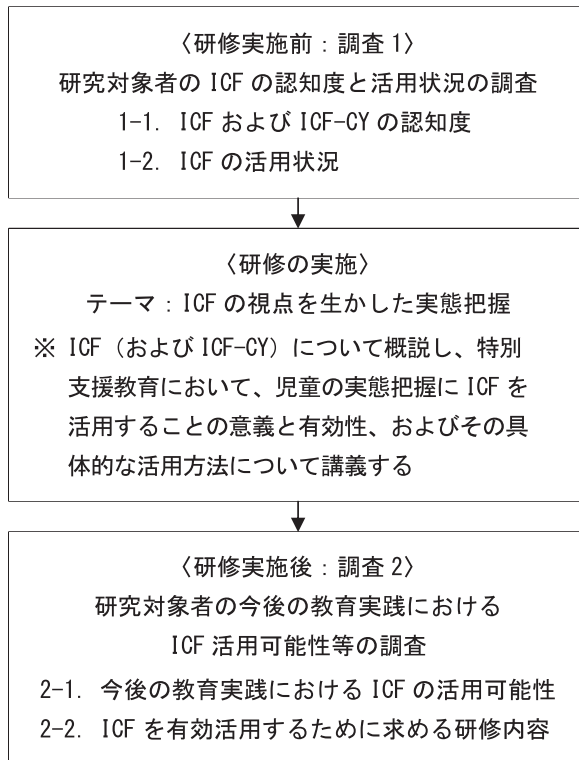


Fig.2 調査手順

のひとつであること)、ICIDHをふまえた成立過程、各構成要素の概略と相互作用関係、使用方法としてのコーディング等について説明した。続いて、「ICFと自立活動」として、特別支援学校学習指導要領解説自立活動編の内容に即して、ICFにもとづく自立活動の指導における基本的な考え方について説明した。続いて、「ICF活用の実際」として、知的障害を伴うASD児、および漢字の読み書きが苦手、学力や学習意欲の低下といった障害による学習・生活上の困難が生じている通常学級のLD児という二つの事例を用いて、具体的な自立活動の指導におけるICFの活用を実際を説明した。最後に、「ICF活用のためのツール」として、国立特別支援教育総合研究所翻訳版のICFチェックリストや、同研究所開発のICF-CY活用支援ツールの紹介、実際に多くの現場で活用されている、

「活用の場面」の選択肢	「活用の目的」の選択肢	「活用の観点」の選択肢
①個別の教育支援計画(個別の移行支援計画を含む)において	①幼児児童生徒自身の自己理解のために	①心身機能・身体構造、活動、参加という生活機能に加え、環境因子や個人因子等を含めて多面的・総合的に人を理解するという考え方を活用している
②個別の指導計画において	②幼児児童生徒の相互理解のために	②「心身機能・身体構造」を重視する視点を活用している
③授業の計画段階において	③幼児児童生徒の実態把握のために	③「活動」を重視する視点を活用している
④個別の教育支援計画や個別の指導計画、授業計画等の間の整理において	④幼児児童生徒の実態から課題の抽出をおこなうために	④「参加」を重視する視点を活用している
⑤授業の振り返り段階において	⑤幼児児童生徒の目標設定のために	⑤「環境因子」を重視する視点を活用している
⑥進路指導において	⑥幼児児童生徒への指導・支援内容や方法の検討のために	⑥「個人因子」を重視する視点を活用している
⑦自立活動の指導において	⑦幼児児童生徒への指導・支援後の評価のために	⑦ICF の概念図を模した図(以下「ICF 関連図等」)を用いて幼児児童生徒の情報を整理する方法を活用している
⑧交流および共同学習において	⑧幼児児童生徒の在学中の先の姿をイメージするために	⑧「ICF 関連図等」で幼児児童生徒に関する複数の情報を関連づける方法を活用している
⑨事例検討会において	⑨幼児児童生徒の卒業後の姿をイメージするために	⑨「ICF 関連図等」の作成作業を共有する方法を活用している
⑩話し合いや面談において	⑩教職員間の共通理解・連携のために	⑩作成された「ICF 関連図等」を共有する方法を活用している
⑪学校での指導内容等の検討において	⑪保護者との共通理解・連携のために	
	⑫校外の関連機関・関係者等との共通理解・連携のために	
	⑬幼児児童生徒に関する情報を資料として引き継ぐために	

Fig.3 調査項目 1-2 の詳細

研修のアウトライン

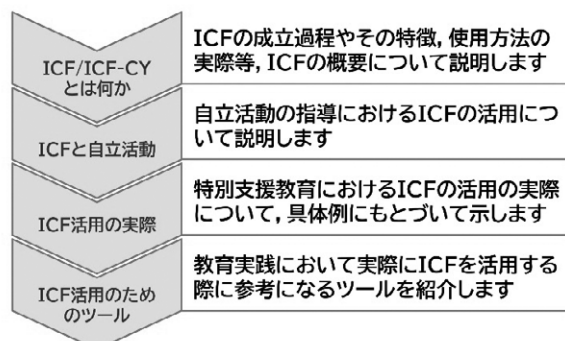


Fig.4 研修内容のアウトライン

ICFの概念図を模した「ICF関連図」などについて紹介した (Fig.4)。

研修実施後の調査2では、調査項目2-1として、今後の教育実践におけるICFの活用可能性について、「活用可能性のある場面」「活用可能性のある目的」「活用可能性のある観点」の3つについて、それぞれ選択肢から複数回答してもらった（各項目の選択肢は調査項目1-2と対応）。また、調査項目2-2として、「今後の教育実践においてICFを有効活用するために求める研修内容」について自

由記述を求めた。

(3) 分析方法

回答を得た36名（回収率100%）を対象に、収集したデータを記述統計にてまとめた。

(4) 倫理的配慮

本研究は、名古屋女子大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を受け実施した（承認番号2024-2）。

4. 結果

(1) 研修実施前：調査1の結果

1) ICFおよびICF-CYの認知度 (Table 1)

ICFについては、36名中、「作成されている趣旨や概要を理解して教育実践で活用している」

Table 1 ICFおよびICF-CYの認知度

(n=36)

		人数 (%)
ICF	①ICF について作成されている趣旨や概要を理解して教育実践で活用している	1 (2. 8)
	②ICF について作成されている趣旨や概要を理解している	3 (8. 3)
	③ICF という用語は聞いたことがある	20 (55. 6)
	④ICF について聞いたことがない	12 (33. 3)
ICF-CY	①ICF-CY について作成されている趣旨や概要を理解して教育実践で活用している	0 (0. 0)
	②ICF-CY について作成されている趣旨や概要を理解している	2 (5. 6)
	③ICF-CY という用語は聞いたことがある	16 (44. 4)
	④ICF-CY について聞いたことがない	18 (50. 0)

が1名(2.8%)、「作成されている趣旨や概要を理解している」が3名(8.3%)、「用語は聞いたことがある」が20名(55.6%)、「聞いたことがない」が12名(33.3%)であった。ICF-CYについては、36名中、「作成されている趣旨や概要を理解して教育実践で活用している」が0名(0.0%)、「作成されている趣旨や概要を理解している」が2名(5.6%)、「用語は聞いたことがある」が16名(44.4%)、「聞いたことがない」が18名(50.0%)であった。

2) ICFの活用状況

研修実施前の調査1の時点において、ICFを教育実践で活用していると回答した対象者は36名中1名(2.8%)のみであった。

ICFを教育実践で活用している場面は、「①個別の教育支援計画(個別の移行支援計画を含む)において」「②個別の指導計画において」「④個別の教育支援計画や個別の指導計画、授業計画等の間の整理において」「⑦自立活動の指導において」「⑨事例検討会において」の5つの場面だった。

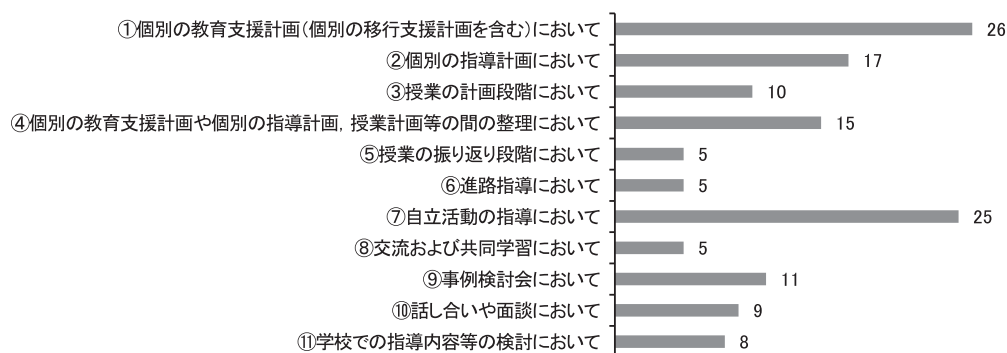
ICFを教育実践で活用している目的は、「④幼児児童生徒の実態から課題の抽出をおこなうために」「⑤幼児児童生徒の目標設定のために」「⑥幼児児童生徒への指導・支援内容や方法の検討のために」「⑦幼児児童生徒への指導・支援後の評価のために」「⑩教職員間の共通理解・連携のために」の5つの目的だった。

ICFを教育実践で活用している観点(ICFのどんな特徴を活用しているか)は、「①心身機能・身体構造、活動、参加という生活機能に加え、環境因子や個人因子等を含めて多面的・総合的に人を理解するという考え方を活用している」「④「参加」を重視する観点を活用している」「⑤「環境因子」を重視する観点を活用している」の3つの観点だった。

(2) 研修実施後：調査2の結果

1) 今後の教育実践におけるICFの活用可能性

今後、ICFを教育実践で活用できそうな場面は、「①個別の教育支援計画(個別の移行支援計画を含む)において」が26名、「②個別の指導計画において」が17名、「③授業の計画段階において」が10名、「④個別の教育支援計画や個別の指導計画、授業計画等の間の整理において」が15名、「⑤授業の振り返り段階において」が5名、「⑥進路指導において」が5名、「⑦自立活動の指導において」が25名、「⑧交流および共同学習において」が5名、「⑨事例検討会において」が11名、「⑩話し合いや面談において」が9名、「⑪学校での指導内容等の検討において」が8名であった。



(n=36:複数回答可)

Fig.5 今後、ICFを教育実践で活用できそうな場面

活動の指導において」が25名、「⑧交流および共同学習において」が5名、「⑨事例検討会において」が11名、「⑩話し合いや面談において」が9名、「⑪学校での指導内容表等の検討において」が8名だった（Fig.5）。

今後、ICFを教育実践で活用できそうな目的は、「①幼児児童生徒自身の自己理解のために」が10名、「②幼児児童生徒の相互理解のために」が10名、「③幼児児童生徒の実態把握のために」が29名、「④幼児児童生徒の実態から課題の抽出をおこなうために」が18名、「⑤幼児児童生徒の目標設定のために」が22名、「⑥幼児児童生徒への指導・支援内容や方法の検討のために」が21名、「⑦幼児児童生徒への指導・支援後の評価のために」が9名、「⑧幼児児童生徒の在学中の先の姿をイメージするために」が10名、「⑨幼児児童生徒の卒業後の姿をイメージするために」が8名、「⑩教職員間の共通理解・連携のために」が18名、「⑪保護者との共通理解・連携のために」が11名、「⑫校外の関連機関・関係者等との共通理解・連携のために」が7名、「⑬幼児児童生徒に関する情報を資料として引き継ぐために」が9名だった（Fig.6）。

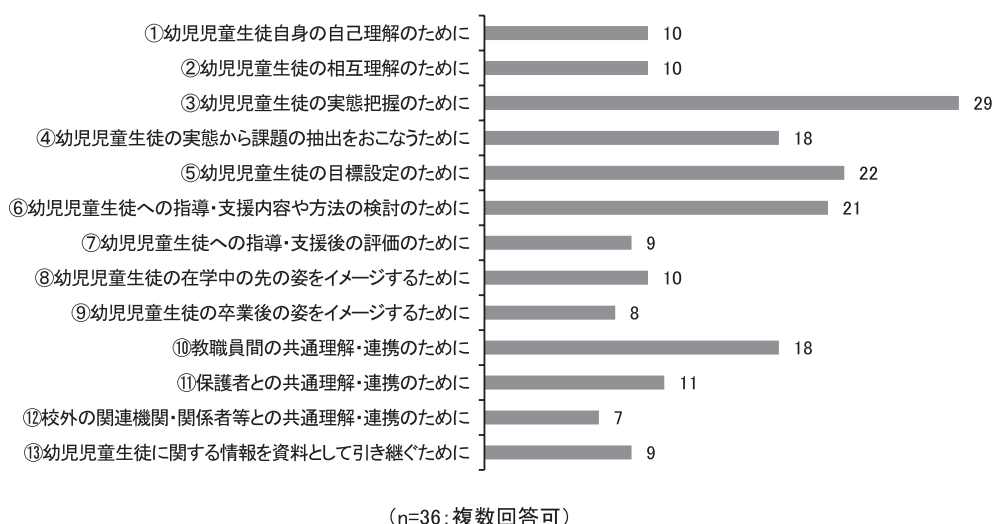
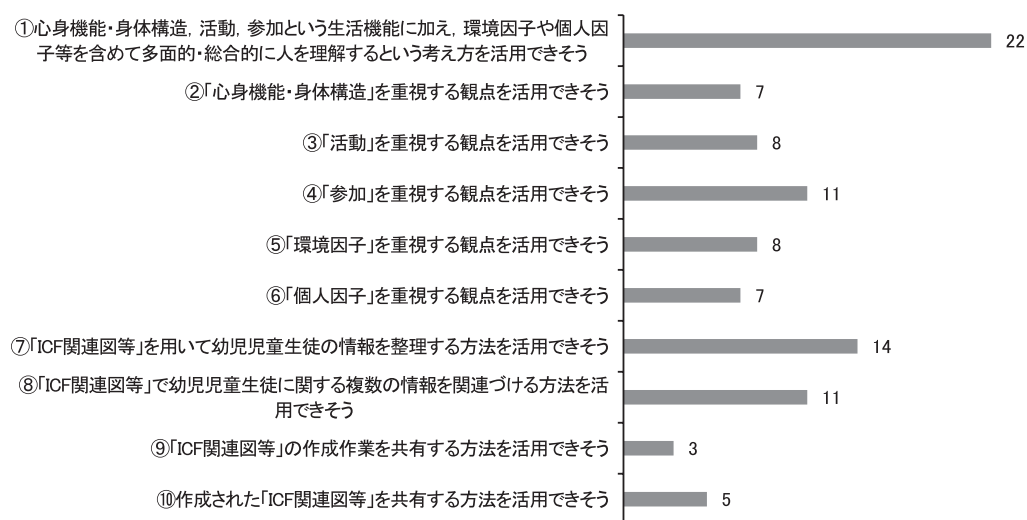


Fig.6 今後、ICFを教育実践で活用できそうな目的

今後、ICFを教育実践で活用できそうな観点（ICFのどんな特徴が活用できそうか）は、「①心身機能・身体構造、活動、参加という生活機能に加え、環境因子や個人因子等を含めて多面的・総合的に人を理解するという考え方を活用できそう」が22名、「②「心身機能・身体構造」を重視する観点を活用できそう」が7名、「③「活動」を重視する観点を活用できそう」が8名、「④「参加」を重視する観点を活用できそう」が11名、「⑤「環境因子」を重視する観点を活用できそう」が8名、「⑥「個人因子」を重視する観点を活用できそう」が7名、「⑦「ICF関連図等」を用いて幼児児童生徒の情報を整理する方法を活用できそう」が14名、「⑧「ICF関連図等」で幼児児童生徒に関する複数の情報を関連づける方法を活用できそう」が11名、「⑨「ICF関連図等」の作成作業を共有する方法を活用できそう」が3名、「⑩作成された「ICF関連図等」を共有する方法を活用できそう」が5名であった（Fig.7）。



(n=36: 複数回答可)

Fig.7 今後、ICFを教育実践で活用できそうな観点（ICFのどんな特徴が活用できそうか）

2) ICFを有効活用するために求める研修内容

「今後の教育実践においてICFを有効活用するために求める研修内容」についての自由記述には8件の回答があり、記述内容を整理したところ、「ICF関連図の活用の仕方」「実践に結びつけるための研修」「事例検討のような形の研修」の3つが挙げられた。

5. 考察

(1) ICFおよびICF-CYの認知度

本研究の対象者のICFの認知度は、その概要まで理解している割合は1割程度であり（実際に教育実践で活用していたのは36名中1名）、5割強は「聞いたことがある」、3割強は「聞いたことがない」という結果だった。また、ICF-CYの認知度は、その概要まで理解している割合は0.5割程度であり、4割強は「聞いたことがある」、5割は「聞いたことがない」という結果だった。

先行研究においては、2009年度におこなわれた全国の特別支援学校への悉皆調査では、ICFは全体の40%の学校で6割以上の教員が、ICF-CYは全体の13%の学校で6割以上の教員が知っており、全体の約20%の学校でICFまたはICF-CYの活用がなされていた¹⁵⁾。2016年度におこなわれた北海道の特別支援学校への調査では、ICFは全体の50%の学校で5割以上の教員が理解しており、全体の約80%の学校でICFを学校の各計画に活用していた¹⁶⁾。2つの先行研究は、どちらも学校単位で学校長に回答を依頼しており（「ICFという言葉について貴校の教員はどれくらいの割合で知っていると思うか」「現場教員のICFに対する理解はどの程度進んでいるとお考えですか」というように、その判断を回答者（学校長）の主観に委ねている）、また、その対象も特別支援学校のため、本研究のように、教員個人かつ特別支援学級担任も対象とし

た調査と単純に比較できるものではない。ただし、先行研究においては、半数程度の教員が知っている／理解している学校の割合が50％程度であったことをふまえると、6割強の教員が理解している／聞いたことがあるという結果となった本研究のICFの認知度については、おおむね先行研究を支持する結果であったといえる。

ただし、全国の特別支援学校への悉皆調査からは15年、北海道の特別支援学校への調査からは8年が経過していることをふまえると、ICFの認知度や理解がそれほど高まっていないことから、ICFに関する研修を継続的・定期的に実施する必要性が示唆される。

（２）研修をふまえたICFの活用可能性と研修の妥当性

本研究において実施した研修「ICFの視点を生かした実態把握：より良い自立活動の指導に向けて」では、ICFの概要、自立活動の指導におけるICFの活用、具体事例にもとづいたICF活用の実際、ICF活用のためのツールについて説明をおこなった。同研修をふまえたうえで、今後の教育実践でICFを活用できそうな場面としては、26/36名（72.2％）が「①個別の教育支援計画（個別の移行支援計画を含む）において」で最も多く、次いで、25/36名（69.4％）が「⑦自立活動の指導において」であり、18/36名（50.0％）以上の対象者が選択した場面はこの2つだった。また、今後の教育実践でICFを活用できそうな目的としては、29/36名（80.6％）が「③幼児児童生徒の実態把握のために」で最も多く、続いて、22/36名（61.1％）が「⑤幼児児童生徒の目標設定のために」であり、21/36名（58.3％）が「⑥幼児児童生徒への指導・支援内容や方法の検討のために」であり、18/36（50.0％）が「④幼児児童生徒の実態から課題の抽出をおこなうために」と「⑩教職員間の共通理解・連携のために」であり、18/36名（50.0％）以上の対象者が選択した場面はこの5つだった。また、今後の教育実践でICFを活用できそうな観点としては、22/36名（61.1％）が「①心身機能・身体構造、活動、参加という生活機能に加え、環境因子や個人因子等を含めて多面的・総合的に人を理解するという考え方を活用できそう」で最も多く、18/36名（50.0％）以上の対象者が選択した場面はこの1つだった。

緒言で指摘したように、国立特別支援教育総合研究所の先行研究によれば、特別支援教育におけるICFの具体的な活用の場面としては、個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成、授業の計画・改善、キャリア教育、教育相談などが挙げられているが、最も回答数が多かったのは「個別の教育支援計画（移行支援計画を含む）において」であった¹⁷⁾ことをふまえると、ICFを有効に活用する場面について、本研究において実施した研修の内容は、おおむね特別支援教育におけるICFの有効活用に資する研修内容となっていたことが示唆される。一方、本研究では「自立活動の指導において」も回答数が多かったが、これは研修のテーマが「ICFの視点を生かした実態把握：より良い自立活動の指導に向けて」であり、特別支援学校学習指導要領解説自立活動編の内容に即して、ICFにもとづく自立活動の指導における基本的な考え方について説明したため、このような結果になったと考えられる。また、本研究では「個別の指導計画において」も比較的回答数が多かった（17/36名：47.2％）。個別の教育支援計画は、こどもに関する事項について関係者間で情報共有するためのツールであり、後述するように、ICFの活用の目的として「教職員間の共通理解・連携のために」が挙げられるなど、連携・協働に活用できる側面が「個別の教育支援計画（移行支援計画を含む）において」が回答数が最も多かった結果に関係していると考えられる。一方、個別の指導計画は、こどもの実態に応じて適切な指導をおこなえるよう、一人ひとりの指導目標、指導内容および指導方法を明確にするものであるが、こちらも後述するように、ICFの活用の目的として「幼児児童生徒の実態把握の

ために」「幼児児童生徒の目標設定のために」「幼児児童生徒への指導・支援内容や方法の検討のために」が挙げられるなど、指導計画の作成に活用できる側面が「個別の指導計画において」の回答数に関係していると考えられる。

活用の目的としては、先行研究では、こどもの実態把握とそれをふまえた課題の理解と目標設定、指導・支援内容や方法の検討、教職員間の共通理解・連携などが挙げられているが、もっとも回答数が多かったのは「幼児児童生徒の実態把握のために」であった¹⁸⁾ことをふまえると、ICFを有効に活用する目的について、本研究において実施した研修の内容は、おおむね特別支援教育におけるICFの有効活用に資する研修内容となっていたことが示唆される。なお、本研究では、「幼児児童生徒の目標設定のために」「幼児児童生徒への指導・支援内容や方法の検討のために」「教職員間の共通理解・連携のために」も回答数が多く、これらも先行研究を支持するものであり、こうした結果からも本研修内容の妥当性が示されたといえる。

また、先行研究において、活用の観点としてもっとも回答数が多かったのは「多面的・総合的に人を理解するという考え方」であり¹⁹⁾、このことから、ICFを有効に活用する観点について、本研究において実施した研修の内容は、おおむね特別支援教育におけるICFの有効活用に資する研修内容となっていたことが示唆される。

なお、緒言で指摘したように、徳永（2007）は、ICFが障害のあるこどもの学習上または生活上の困難を多面的・構造的な視点から理解し、支援していくことに活用できる点、特別支援教育において求められる多職種間の連携に活用できる点、そして、生活や社会参加、自立といった中立またはポジティブな視点からこどもを理解し、支援していくことに活用できる点を、特別支援教育においてICFを活用する意義として指摘しているが²⁰⁾、特に1点目および2点目については、本研究において実施した研修をふまえたICFの活用可能性として、多くの対象者が有効に活用できる点と捉えており、こうした結果からも本研修内容の妥当性が示されたといえる。

（3）ICFの有効活用に関する研修の内容

「今後の教育実践においてICFを有効活用するために求める研修内容」についての自由記述としては、「ICF関連図の活用の仕方」「実践に結びつけるための研修」「事例検討のような形の研修」が挙げられ、総じて、具体的な活用方法を学ぶ研修内容が求められていることが示唆された。また、本研究で実施した研修をふまえたうえで、今後の教育実践でICFを活用できそうな観点として、「ICF関連図等」を用いて幼児児童生徒の情報を整理する方法を活用できそう」も、比較的回答数が多かった（14/36名：38.9%）。

特別支援教育におけるICFの具体的な活用方法としてもっともポピュラーなのは、ICFの概念図を模した「ICF関連図等」をこどもの実態把握に活用する方法であり、特別支援教育におけるICF活用の主たる参考書^{21) 22) 23)}でも、その活用方法が数多く紹介されている。また、大嶋・木下（2011）は、厚生労働省ICD室報告書「第2回ICFシンポジウム『生活機能分類の活用に向けて』：共通言語としてのICFの教育・普及を目指して」のなかで、ICF活用の原則として、①「生活機能モデル」の活用（「統合的・相互作用モデル」として）、②分類そのものの活用（項目の活用と評価点の活用）を挙げている²⁴⁾。このうちの①が、概念的枠組みを用いたこども理解のことであり、ICFを、教育実践（特別支援教育）を改善・充実させていくための手段として位置づけ、活用していくうえでは、その概念的枠組みを何らかの形で用いることが有効であり、ICF関連図等はそのツールとして、教育現場との親和性が極めて高いといえる。一方で、ツ

ルとしてのICF関連図を作成することの難しさや、資料としてのICF関連図の見方の難しさ等の技術的な側面の課題も指摘されている²⁵⁾。

以上のことをふまえると、ICFの有効活用に資する研修の内容として、教育実践（特別支援教育）において実際にICFを活用する際に用いることが有効なツールの活用スキルの獲得が必要であるといえる。具体的には、本研究において実施した研修ではその紹介だけにとどまったICF関連図等について、その具体的な作成・活用方法を、事例検討あるいはワークショップのような形で学ぶことなどが考えられる。ICFの有効活用に資する研修内容の妥当性をさらに高めていくために、日々の教育実践にもとづきICF関連図等を実際に作成してみる経験や、それをこども理解や指導計画につなげていくスキルを獲得していける研修内容を、今後は検討していくことが求められる。

6. 結語

本研究は、研究対象者のICFの認知度と活用状況の調査をするとともに、同研究対象者にICFに係る研修をおこない、同研究対象者の同研修をふまえた今後の教育実践におけるICF活用可能性等について調査し、有用な研修内容を検討することを目的とした。方法はWebを利用した無記名式調査でおこない、回答を得た36名を対象に、収集したデータを記述統計にてまとめた。

ICFの認知度については、6割強の教員が理解している／聞いたことがあるという結果となり、おおむね先行研究を支持する結果であったが、先行研究からの期間経過をふまえると、ICFの認知度や理解がそれほど高まっていないことから、ICFに関する研修を継続的・定期的 to 実施する必要性が示唆された。

また、本研究で実施した研修内容では、ICFを今後の教育実践で活用できそうな場面・目的・観点について、特別支援教育におけるICFの有効活用に資する研修としての妥当性が示された。なお、その妥当性をさらに高めていくためとしては、実際にICFを活用する際に用いることが有効なツールの活用スキルの獲得を目指した研修内容を検討する必要性が示唆された。具体的には、ICF関連図等について、その具体的な作成・活用方法を、事例検討あるいはワークショップのような形で学ぶことなどが考えられる。

なお、本研究の研究対象者は36名と少なく、本研究の結果からは、研修前後の研究対象者のICF活用の場面・目的・観点到に係る変容等を明らかにすることはできなかった。今後、研究対象者を増やして検討を続ける必要がある。

本研究の調査実施にご協力いただきました、A市立B特別支援学校およびA市の市立学校の特別支援学級担任の先生方に深謝いたします。また、本研究で実施した研修の企画運営に多大なご尽力を賜りましたB特別支援学校のM先生に、心より感謝申し上げます。

文献

- 1) 障害者福祉研究会：ICF国際生活機能分類 国際障害分類改定版，中央法規（2002）
- 2) 文部科学省中央教育審議会：幼稚園・小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改

- 善について（答申）（2008）
- 3) 文部科学省：特別支援学校学習指導要領解説 総則等編（幼稚園・小学部・中学部）（2009）
 - 4) 文部科学省：特別支援学校学習指導要領解説 自立活動編（幼稚園・小学部・中学部・高等部）（2009）
 - 5) 徳永亜希雄：あらためてICFとは何か そしてその活用とは，国立特別支援教育総合研究所編『ICF及びICF-CYの活用 試みから実践へ 特別支援教育を中心に』ジァース教育出版（2007）
 - 6) 国立特別支援教育総合研究所：特別支援教育におけるICF-CYの活用に関する実際研究 平成20年度～21年度 研究成果報告書（2010a）
 - 7) 高田屋陽子・武田篤：ICFの視点を取り入れた教育支援における本人参加の重要性—インタビュー調査をもとにした事例的検討，秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要32，37-50（2010）
 - 8) 西村修一・池本喜代正：ICFと合理的配慮との関連性—個人のニーズの実質的視点から合理的配慮を捉える方法的知見，宇都宮大学教育学部 教育実践総合センター紀要34，137-144（2011）
 - 9) 佐藤満雄：北海道の特別支援学校におけるICFの活用と課題，情緒障害教育研究紀要27，97-104（2008）
 - 10) 佐藤満雄：北海道の特別支援学校におけるICFの活用と展望，北翔大学生涯学習システム学部研究紀要10，95-105（2010）
 - 11) 国立特別支援教育総合研究所：特別支援学校におけるICF及びICF-CYについての認知度・活用状況等に関する調査（2010b）
 - 12) 伊藤政勝・阿部達彦・瀧澤聡・山谷健一郎・アルマン由香・石川大：北海道の特別支援学校におけるICF活用の現状，北翔大学教育文化学部研究紀要3，23-39（2018）
 - 13) 堺裕：自立活動の指導のための手だて—ICF-CYと自立活動の内容と適合性に関する予備的検討から，国立特別支援教育総合研究所編『特別支援教育におけるICFの活用』ジァース教育出版（2013）
 - 14) 国立特別支援総合研究所（2010b）前掲書
 - 15) 国立特別支援総合研究所（2010b）前掲書
 - 16) 伊藤政勝ら（2018）前掲書
 - 17) 国立特別支援総合研究所（2010b）前掲書
 - 18) 国立特別支援総合研究所（2010b）前掲書
 - 19) 国立特別支援総合研究所（2010b）前掲書
 - 20) 徳永亜希雄（2007）前掲書
 - 21) 国立特別支援総合研究所編：ICF（国際生活機能分類）活用の試み—障害のある子どもの支援を中心に，ジァース教育出版（2005）
 - 22) 国立特別支援総合研究所編：ICF及びICF-CYの活用 試みから実践へ 特別支援教育を中心に，ジァース教育出版（2007）
 - 23) 国立特別支援総合研究所編：特別支援教育におけるICFの活用，ジァース教育出版（2013）
 - 24) 大嶋伸雄・木下正信：第2回ICFシンポジウム「生活機能分類の活用に向けて」—共通言語としてのICFの教育・普及を目指して，厚生労働省編『厚生労働省ICD室報告書』（2011）
 - 25) 国立特別支援教育総合研究所（2010b）前掲書

